

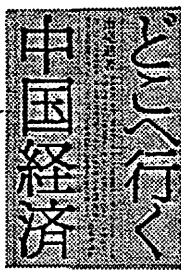
1986.1.2

# この本

## 全体像を的確に把握

### 『どこへ行く中国経済』

南 亮進 著



オーマンスを楽観視する傾向が強い。

このようなオプティミズムは、昨年後半以来の中国経済の混乱によって早くも平手打ちをくらったといえようが、

中国がいわゆる「開放」経済体制に移行しはじめたここ数年来、わが国のエコノミストのあいだには、一種の中国フィーバーが生じている。とくに近代経済学者のあいだで中国現代化についての関心が高まり、すでに若干の成果も刊行されている。しかし、その多くは、かつて文革期にマルクス経済学者やラジカル・エコノミストの多くが「毛沢東思想」にすっかり取り憑かれたのと好対照で、鄧小平型経済改革にバラ色の幻想を抱き、中国経済の将来のパン

のかを考えてみたのだが、それはまず第一に、著者が中国を、なんのとらわれもなく、きわめて常識的な物差しで無理なく眺めていることに帰せられると思った。

著者は、当面の経済改革の最大の問題としてインフレの脅威と所得格差の発生・経済不正の横行を指摘し、この点からも「近代化路線の見直しと修正の可能性は、否定できない」と述べているが、この予測はすでに的中している。

このような結論にいたるプロセスで著者は、人口問題、食糧問題、産業構造、財政、投資効率と技術水準、エネルギー問題、インフラストラクチャー、教育問題など当面の中国経済にかかわる諸問題をわかりやすく論じているのだが、とくにインフラ部門と教育の著しい立ち遅れを指摘する著者の筆鋒は鋭く、説得的である。

しかし、本書がきわめてユニークであるのは、著者が日本の経済発展を分析した経験に照して、中国経済の現状を

『日米の産業比較』  
— 25種類の徹底分析  
—— 並木信彦 / 日本経済研究センター 編

## 新刊

### 『日米の産業比較』

— 25種類の徹底分析  
—— 並木信彦 / 日本経済研究センター 編

日経センターが二カ年にわたり日米産業比較作業を行った。その大部の報告書を圧縮し、一般向きに書き直したのが本書である。いうまでもなく日米両国産業は国際競争でデッドヒートを演ずる主役である。本書では製塩業の在来八菜種、ハイテク五菜種と、非製造業二菜種(教育、医療も含む)を取り上げ、菜種ごとに両国の研究開発の特色や国際競争力の水準を明らかにする。図表を豊富に使っているので理解しやすい。ともあれ西暦二〇〇〇年に向けて日米の経済競争はさらに熾しさを増していくことを知らされる。

(日本経済新聞社 二五〇〇円)

『TQCと経営の実践』

—— 海外の経営体験を生かして  
—— 小沢 正義 著

著者は元NECマレーシア社長で、現在は山形日本電気・秋田日本電気社長。製品のQC時代から全社的なTQC時代になり、半導体業界において多くの経験を積み重ねた人である。昭和四九年から六年間はNECマレーシアの経

営にあたり、現地の人々の品質意識の向上に努めた。本書の第一・第二部は、山形日経でCIを構築した体験をふまえて、近代企業経営におけるTQC活動の重要性とその進め方をきわめて具体的に説いている。そして第三部ではマレーシアの経済環境や社会慣習を多面的に描き、その中でいかにして品質の向上を図ったかを述べている。ユニークな経営体験記として興味深い。(日科技術出版社 一五〇〇円)

『気になるアメリカ雑誌』

加賀山 弘 著

近々「ニューズウィーク」日本版が発刊になるが、英語の勉強も兼ねてやはり英語版で読みたいと思う人も多いだろう。あるいはアメリカの雑誌を定期購読したいのだが、自分の関心にいちばんぴったりした雑誌はどれなのか選びかねている人も多からう。

この本は、アメリカの代表的な雑誌一九誌(エスクァイアからザナークまで)を読者のニーズに応じて七分類し、各誌の特色を手ぎわよく紹介している。たとえば、「ビジネスマンの必読誌」の章では、「タイム」「ニューズウィーク」「ビジネス・ウィーク」が取り上げられている。巻末には一般読者向き雑誌のリストもあり、好個の手引きとなっている。(講談社現代新書 五二〇円)

比較検討しているからであり（とくに表13—1「中国と過去の日本との比較」は興味深い）、著者は「日中間には、実に半世紀から一世紀に及ぶ絶大な格差があることがわかった」と結論している。

したがって、近年の日本経済の高成長の経験は中国にとつて必ずしも役立たず、中国はむしろ「韓国やシンガポールなどの新工業国に注目する必要がある」と提言する。中国近代化路線の行方について著者は「5つたが、中国は、どこへ行くのだろうか」と述べるのみで明確に語ってはいないが、本書は、手頃な中国経済入門書が少くないわが国の現状において実用的にも

有益なものであり、随所に織り込まれた中国経済に関する著者の体験レポートも新鮮な効果を生んでいる。「政府は一九七八年末に三中全会（中国の国会）を開き」（二三六—三中全会は中国共産党第一期中央委員会第三回総会のこと）で国会ではない」といった誤りや「経済・社会・文化における自由化政策」（二四六）といった大胆な筆使いは、中国についての「素人の私が書いた本」（二七三六）という著者の言葉をまつまでもなく、この際は許容されてよいかもしれない。

今日ほど「税金問題」が国民各層の間で活発に議論されたことはなかったといつてよさそうだが、その理由も明らかである。すなわち、かつての高度成長期には、国民の所

## 秘密のペールをはぐ

### 『自民党税制調査会』

木代 泰之著



得は年々増え続けていったため、取る側の政府は毎年のように減税する余裕があったし、払う側も税金の痛みをそれほど感じなくてもすんだ。だが、低成長がすっかり定着した昭和五〇年代初めから事情は一変した。所得が伸びなくなつた支払う側の重税感や不公平感にはや爆発寸前の状態だといつていいし、政府側は恒常化した税収不足に

アタマを悩ませ、政治家は補助金や公共支出の削減によつて予算ふん取りに腕の振りようがなくなつた。こうして税金問題は今や国民的な関心事となつてきたのである。こうしたことを反映して、近年は税金に関する書物が数多く出ている。この本もその一つであるが、いま税制に関して最大の力を持ちながら、これまでほとんど秘密のペールにつつまれてきた自民党税制調査会（党税調）の活動の本質に迫つたという点で注目すべき本である。著者は、なぜ税調が最大の力を得るに至つたかを明らかにする。毎年、年末の予算編成期になると、新聞紙面で

## 投資家が必ず読むべき!

# 会社四季報

新春号・絶賛発売中 定価据置ノ・1000円

●62年9月期までズバリ予測  
2年2期業績全予想  
86年の産業景気・企業業績はどうなる  
株の1株利益・PER  
転換社債ワラント債が全額株式に振り替わるとどうなるか?  
●好評! 連結決算全社独自予測  
●円高メリット企業は? 輸入額調査

同時発売  
ひと目でわかる  
1784社の株価の動き



新春号・1300円  
東洋経済新報社  
東京日本橋本石町/電話03(246)5470